

## 住宅に係る消費税についての緊急アピール

現在政府において社会保障と税の一体改革についての議論が行われています。今後の日本の将来を見据えた場合、社会保障費の財源として消費税率の引上げも重要な検討課題であると考えます。

しかし、私たちの生活の基盤であると同時に社会的資産としての性格を持つ住宅の消費税については、国民の理解が得られるよう真摯な議論が必要と考えます。

住宅は多くの国民にとって生涯で最大の買い物であると同時に、長期に亘り生活の基盤として暮らす器でもあります。このように長期に亘り使用する住宅に対して、取得時に一括で課税することは極めて大きな負担であり、その引き上げは多くの国民から住宅取得の夢を奪うことになりかねません。また、内需の柱である住宅投資の減少は経済への大きな影響をもたらすとともに、いまだ不十分な住宅の長寿命化、耐震化、省エネルギー化など住宅の質の向上の妨げとなります。

現状でも、住宅の取得や保有には、多岐多重の課税がなされております。諸外国を例にとっても、住宅に係る消費税等については、非課税、ゼロ税率、軽減税率、還付制度など多くの国において住宅に対する政策的な配慮がなされています。

消費税率の引上げに際しては、国民のゆとりある豊かな住生活の実現の妨げとならないよう、住宅取得については配慮ある措置を求めます。

平成二十三年十月三十一日

ゆとりある豊かな住生活を実現する国民推進会議